

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
7月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、8/3)	前年比▲12.8% (▲22.6%) (軽自動車含む)	7月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比▲12.8%と10ヵ月連続の減少。サプライチェーンの混乱解消に伴う生産回復などを背景に、持ち直しの動きがみられるものの、依然として前年割れが持続。内訳をみると、軽自動車(除く貨物車)が同+1.7%と10ヵ月ぶりに増加した一方、普通車が同▲21.5%、小型車が同▲22.4%と大幅に減少。
7月東京都区部消費者物価指数 (8/4) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% (+0.3%) 前年比+0.4% (+0.2%) 前年比+0.6% (+0.4%)	7月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.4%と上昇幅が拡大。家庭用耐久財の下落幅が縮小したほか、外国パック旅行費の上昇が指数を押し上げ。
6月毎月勤労統計 (速報、8/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲1.7% (▲2.3%) 前年比+0.6% (±0.0%) 前年比▲24.6% (▲26.3%) 前年比▲2.4% (▲10.7%) 前年比▲1.9% (▲10.7%) 前年比+0.6% (+0.6%)	6月の現金給与総額は、前年比▲1.7%と3ヵ月連続の減少。所定内給与が増加した一方、所定外給与が大幅に減少。 実質賃金も、同▲1.9%と4ヵ月連続の減少。名目賃金の下落に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇も下押しに作用。 常用雇用の前年比は、前月から横ばい。一般労働者の増加基調が続いた一方、パートタイム労働者は飲食サービス業を中心に減少が持続。
6月家計調査 (8/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲1.2% (▲16.2%) 前年比▲1.2% (▲15.6%)	6月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲1.2%と、前月に比べマイナス幅が大幅に縮小。品目別にみると、パック旅行費や外食関連の減少が続いたものの、緊急事態宣言の解除を受け、自粛期間中の反動で家庭用耐久財などが大幅に増加。
6月消費活動指数(季節調整値) (8/7) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+8.6% 前月比+8.6%	6月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+8.6%と大幅に上昇。外出自粛の緩和を背景に、耐久財、非耐久財、サービスともに上振れ。
6月景気動向指数 (速報、8/7) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	85.0 前月差+6.7ポイント 76.4 前月差+3.5ポイント 93.3 前月差+0.8ポイント	6月のC I 先行指数は、前月差+6.7ポイントと2ヵ月連続の上昇。最終需要財の在庫率改善や、消費者態度指数の上昇などがプラスに作用。 C I 一致指数も、同+3.5ポイントと5ヵ月ぶりの上昇。小売業の販売額が増加したほか、耐久消費財出荷指数の上昇などが指数を押し上げ。内閣府は基調判断を「悪化を示している」に据え置き。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込み。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

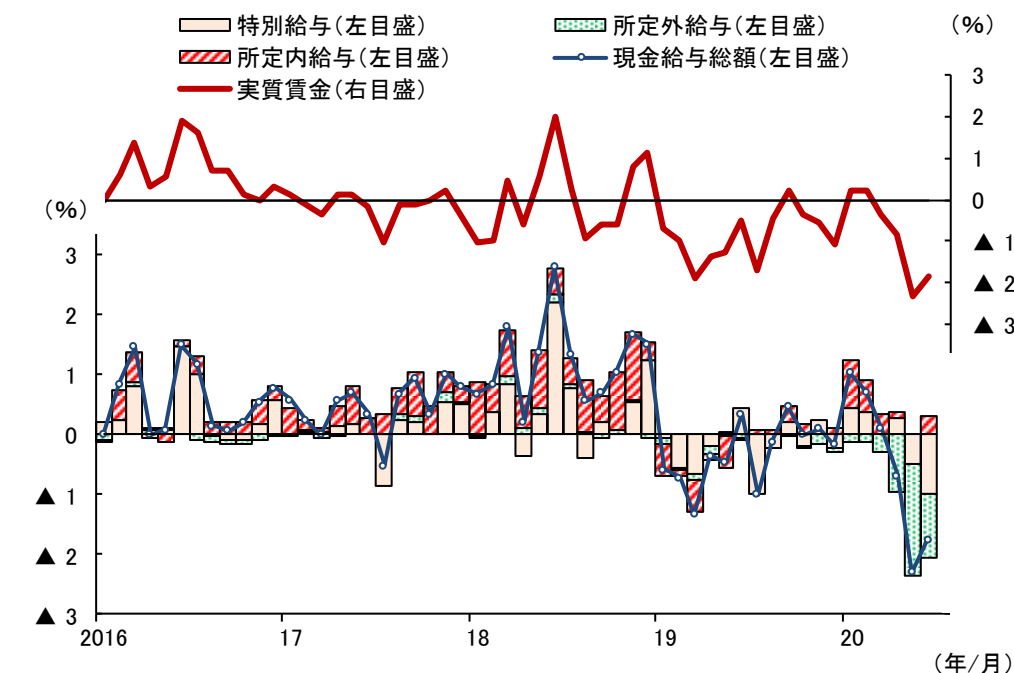
一方、内需についても、個人消費は、自粛ムードの残存に加え入店規制といった感染防止策が、当面、下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

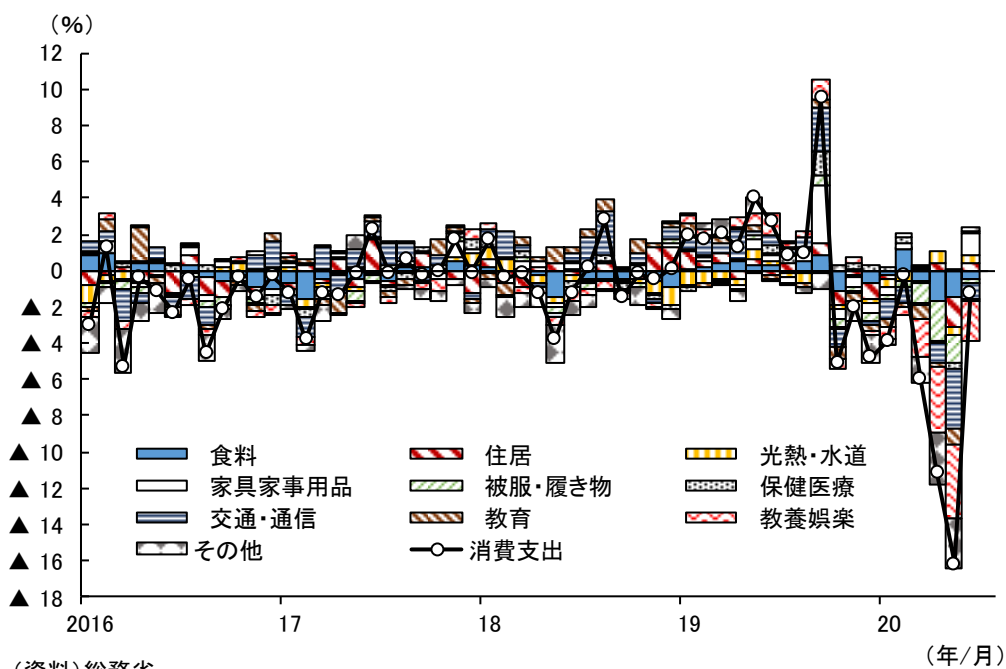
月日	指標名等	発表機関
8/11 (火)	6月 国際収支 7月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
8/12 (水)	7月 マネーストック	日本銀行
8/13 (木)	7月 企業物価指数	日本銀行
8/14 (金)	6月 第三次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

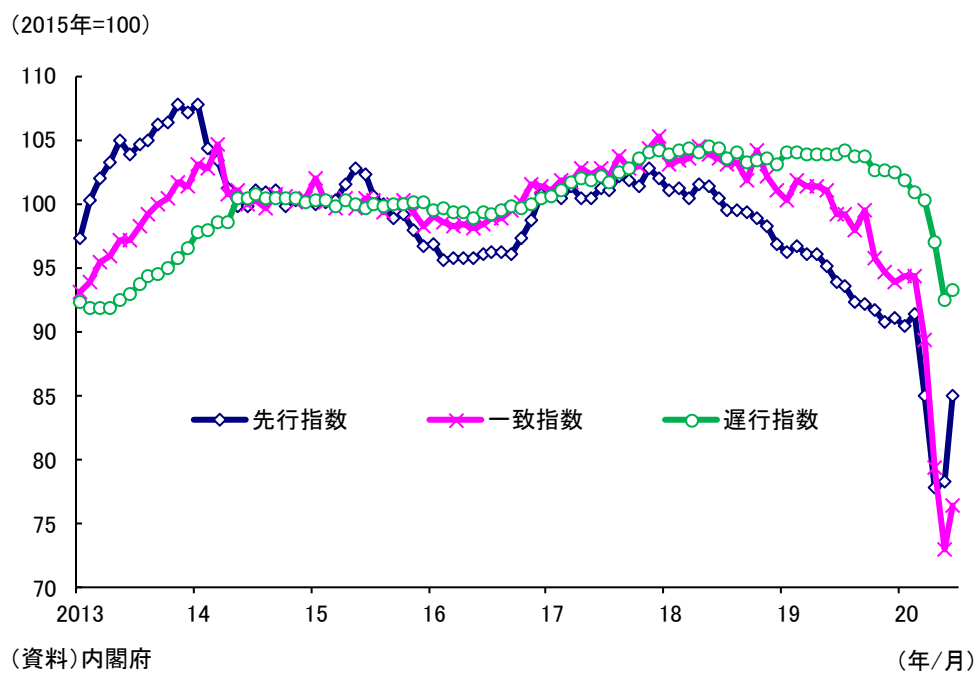
(図表1) 現金給与総額と実質賃金(前年比)



(図表2)家計調査(前年比)



(図表3)景気動向指数



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

